

ポルトガル月報

2023年9月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★マデイラ自治州で議会議員選挙の実施

【外交】★共和国大統領、国連総会で一般討論演説

【経済】★付加価値税（IVA）免除期間の延長

★ポルトガル航空民営化に関する法令の承認

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●共和国警備庁及び治安警察庁長官の就任式

9月4日、共和国警備庁（GNR）及び治安警察庁（PSP）の長官の就任式が財務省にて行われた。GNRの長官には、ルイ・アルベルト・リベイロ・ヴェローゾ中将が就任し、PSP長官にはジョゼ・アウグスト・デ・バッロス・コレイア警視正が就任した。就任式には、アントニオ・コスタ首相、エレナ・カレイラス国防大臣も出席した。コスタ首相は就任式の閉会スピーチにて、同二組織は「国の発展のための柱である」とGNRとPSPの重要性を強調した。また、両庁長官の就任式が初めて同時に行われたことに言及し「(この式典は)国民の安全を保証するという共通の使命を遂行する上で、互いの能力を尊重し、緊密な協力、仲間意識を持って任務に取り組んでいくという両者の決意でもある」と述べた。

●新たなスーパーコンピューターの設置

9月6日、ポルトガル北部のミーニョ大学に、ポルトガル最速のスーパーコンピューター（富士通製）が設置された。Deucalionと呼ばれるこのスーパーコンピューターは、海洋分野における情報分析、気候変動や森林火災に対するシミュレーションなど、多様な科学技術分野で活用される予定である。同スーパーコンピューターの設置式には、アントニオ・コスタ首相及びエルヴィラ・フォルトウナト科学・技術・高等教育

大臣が参加し、当館からも三井参事官が出席した。アントニオ・コスタ首相は、「同スーパーコンピューターの設置は、科学・イノベーション分野におけるポルトガルの飛躍的な前進を意味する。同分野でEU内の最前線にポルトガルがいることを誇りに思う」と述べた。同スーパーコンピューターは、欧州を同分野の世界的リーダーにすることを目的として設立されたEuroHPCを通して設置された。

●若者に対する新たな支援策の発表

9月6日、アントニオ・コスタ首相は、2024年の国家予算案に組み込む予定の、若者に対する支援策を発表した。支援策には、若年層労働者の所得税の免除・減額、23歳以下の国民に対する公共交通機関の無償化、国内で高等教育を終了した者が国内で就労した際の高等教育の授業料の返還、などの施策が含まれる。2024年の予算案は共和国議会でも10月10日に発表される予定である。

●インテルカンブス社の世論調査結果

9月15日、インテルカンブス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党（PS）の支持率は25.8%（前月比2.2ポイント増）となった。最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は24.6%（前月比2.1ポイント増）となり、野党

第二党のシェーガ党の支持率は11.0%で、前月比0.4ポイント減となった。その他の政党では、リベラル主導党（IL）、統一民主連合（CDU）の支持率が増加した。これらの結果を踏まえると、右翼政党の支持率は44.3%となり、左翼政党の合計支持率38.8%を上回る。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	4月	5月	6月	7月	8月	9月
PS	25.2	21.2	22.4	23.5	23.6	25.8
PSD	24.1	21.1	24.1	22.8	22.5	24.6
CH	13.2	12.1	11.8	12.7	11.4	11.0
IL	7.3	6.9	8.1	9.1	7.0	8.0
BE	7	7.9	7.9	8.9	6.8	5.5
CDU*	4.3	3.5	3.8	4.3	3.1	3.7
PAN	2.3	2.0	3.6	4.5	2.9	1.8
CDS**	1.4	1.5	2.2	1.1	0.9	0.7
Livre	1.1	1.9	2.2	2.3	2.4	2.0

※ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）の連合

※※現在無議席

★マデイラ自治州で議会議員選挙の実施

9月24日、マデイラ自治州で議会議員選挙が実施され、社会民主党（PSD）及び民衆党（CDS）の連立政権は総議席数47議席のうち、23議席を獲得したものの、過半数（24）の獲得には至らなかった。社会党（PS）は11議席を獲得し、次いで人民共同党（JPP）が5議席、シェーガ党（CH）は4議席獲得した。統一民主連合（CDU）、リベラル主導党（IL）、人と動物と自然の党（PAN）、左翼連合（BE）はそれぞれ1議席のみに獲得となった。その後、ミゲル・アルブルケ/マデイラ自治州PSD党首はPANと議会協定を調印し、過半数を確保した。これにより、アルブルケ党首は再度マデイラ自治州地方政府代表に任命されることとなった。

●モロッコからポルトガル国民の避難支援

9月10日、ポルトガル政府は、大規模地震が発生したモロッコから避難要請を出していたポルトガル国民への避難作戦を実行した。避難作戦は、ポルトガル空軍によって行われ、マラケシュから負傷したポルトガル人2人を含む102人が10日未明にポルトガルに到着した。ポルトガル政府は現在、捜索救助隊や医療チームの派遣を実施できるよう、モロッコ当局の要請を待っている。また、地震発生後、レベロ・デ・ソウザ大統領は大統領府HPにて、地震による死者、負傷者、行方不明者に対し、哀悼の意と連帯を示すメッセージを発出した。

外交

●コスタ首相、チリを訪問

9月10日、アントニオ・コスタ首相は、軍事クーデターから50年の節目となる式典へ参加するためチリを訪問した。式典後に、ガブリエル・ボリッチ/チリ大統領が推進する、民主主義体制を守ることが記された「サンティアゴ宣言」にラテン・アメリカ6か国（アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ）と共に署名した。同宣言では「違いを尊重し、我々の社会の持続可能な発展に必要な共通の目標を追求する多国間主義を通じて、国家間の協力の場を強化する」ことを誓約している。式典後、コスタ首相はボリッチ大統領と会談し、主に二か国間の経済協力について意見交換を行った。会談後、コスタ首相は、リチウム天然資源に言及し「チリはアルゼンチンと合わせて世界最大のリチウム埋蔵量を保有している。ポルトガルとスペインはヨーロッパ最大のリチウム埋蔵量を持っている。これらの天然資源の公正な利用を目指して、積極的に協力していきたい」と同分野にて2か国は競争するのではなく協力するべきである旨を強調した。

●共和国大統領、カナダを訪問

9月13日から17日の5日間、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ポルトガル人のカナダ移住70周年を記念して同国を訪問した。両国間の正式な外交関係の樹

立後、1953年に最初のポルトガル人移民が到着した。2021年の国勢調査によると、カナダには約45万人のポルトガル系移民が暮らしている。モントリオールでは、ポルトガル人コミュニティの代表者らと意見交換をし、夕食会に参加した。その後、トロントへ移動し、トロントのポルトガル人コミュニティ及びビジネス関係者と意見交換した。また、レベロ・デ・ソウザ大統領は、トロント大学の教授や学生と面会し、「世界におけるポルトガルの重要性」について話した。また、トロントでジャスティン・トルドー首相と会談し、現在の国際情勢について意見交換した。その後、両大統領は、ワーキングランチに参加した。

●共和国大統領、アントニオ・グテーレス国連事務総長と会談

9月18日、国連総会へ参加するためにニューヨークを訪問したレベロ・デ・ソウザ大統領は、アントニオ・グテーレス国連事務総長と会談した。両者は、現在の国際政治情勢及び国際社会が直面している多くの課題を解決する方法について意見交換を行った。レベロ・デ・ソウザ大統領は、「国際連合を率いるポルトガル人であるアントニオ・グテーレス事務総長のコミットメントと卓越性をポルトガル国民は誇りに思っている」と述べた。

★共和国大統領、国連総会での一般討論演説

9月19日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ニューヨークで行われた国連総会に参加し、演説を行った。レベロ・デ・ソウザ大統領は、「ポルトガルが多国間主義への信頼の回復、持続可能な開発目標達成への加速、基本的人権の強化、平和と安全の回復といった世界の優先事項を全面的に支持する」と序盤に述べた後、アントニオ・グテーレス事務総長の国連憲章に対する献身性を賞賛した。また、世界が最優先事項として取り組まなければならない項目として、ウクライナでの戦争、気候変動及び国連安全保障理事会の改革を挙げた。気候変動分野では、本年6月にカーボ・ベルデとの間で署名した、既存の債務を環境気候基金に転換する取り組みについて言及し、このような協定を他

のポルトガル語圏諸国に拡大して行きたい意向を述べた。

●日・ポルトガル外相会談

9月21日、国連総会ハイレベル会合へ出席するためニューヨークを訪問したゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、上川陽子外務大臣と会談した。クラヴィーニョ外相は、9月に就任した上川外相に祝意を述べるとともに、今年の日本・ポルトガル交流480周年を機に更に二国間関係を強化していきたい旨述べた。また、ポルトガルが欧州におけるGXとDXの中心となるよう取り組んでいることを説明した。上川外相は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けてポルトガルとの協力を推進していきたい旨述べた。両外相は、安全保障、経済、2025年に予定されている大阪万博など様々な分野での協力を約束した。

経済

★付加価値税（IVA）免除期間の延長

9月7日、政府は閣僚理事会にて、2023年4月から施行されている、生活に必須とされる46項目の食料品に対するIVA免除の適応期間を、当初予定していた10月31日までから12月31日までとする旨を閣議決定した。ヴィエイラ・ダ・シルヴァ閣議大臣は、「同施策が開始された4月17日から8月末までの期間に、日々の食料品の価格は9.29%下がった」と施策の効果を強調した。同施策は、インフレ対策の一環として、政府、食品生産及び流通部門の間で署名された三者協定に基づいて実現した。対象となっている46の食料品は、保健省及び流通会社のデータに基づいて、国民が最も消費する食品を割り出し選ばれた。

●7月の貿易取引数値の発表

9月8日、国立統計院（INE）は2023年7月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。7月の貿易取引量は前年同月と比較し、輸出が-10.4%、輸入が-8.2%となり、4か月連続で減少を記録し

た。貿易収支に関しては、前年同月比で700万ユーロ減少し、22億1,800万ユーロとなった。

再エネ割合	74.3%	67.4%	57.2%	57.7%	60.7%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

●2023年8月の消費者物価指数の発表

9月12日、国立統計院は2023年8月の消費者物価指数（CPI）を発表した。8月のCPIは前月を0.6%上回る3.7%となった。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（5.3%）を下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下の通り。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ポルトガル	7.4%	5.7%	4.0%	3.4%	3.1%	3.7%
ユーロ圏	6.9%	7.0%	6.1%	5.5%	5.3%	5.3%

●ポルトガル、EUの自転車生産をリード

9月12日、欧州統計局は2022年のEU地域における自転車生産及び輸出入の統計を発表した。2022年にEU内で1,470万台の自転車が生産され、そのうち18%がポルトガル製である。EU全体の自転車生産数は前年比で約10%増加した。ポルトガルについて、EU内で自転車生産数が多い国は、ルーマニア（270万台）、イタリア（250万台）、ドイツ（170万台）であった。

●再生可能エネルギーに関する月次レポートの発表

9月10日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は8月の国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。同発表によると、ポルトガルの8月の電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は60.7%であった。発電方法別では風力発電が34%を占め最大となり、続いて太陽光発電の15%となった。水力発電に関しては、夏の乾燥及び降雨不足の影響で9%となった。また、ポルトガルの2023年1月から8月末までの電源構成における再生可能エネルギーの割合は68.2%となった。2023年の月別再生可能エネルギーの割合は下記。

	4月	5月	6月	7月	8月
--	----	----	----	----	----

★ポルトガル航空民営化に関する法令の承認

9月28日、閣僚理事会は、ポルトガル航空（TAP民営化）プロセス開始を許可する法令を承認した。売却金額等の詳細は明かされていないが、現在までに、ブリティッシュ航空・イベリア航空を保有するインターナショナル・エアライズ・グループ（IAG）、ルフトハンザ航空及びエールフランス-KLMの3つの企業及び企業グループが関心を示している。政府は2023年末もしくは、遅くとも2024年始めに、より詳細な仕様書を閣僚理事会に提出する事を目標としている。

（了）